

【秋田県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等(令和5年度 通常分・重点交付金)

令和6年3月31日時点

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
7	－	○	指定管理者への支援	総務部行政経営課	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し、利用料金収入や経費節減努力だけでは対応できない指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、光熱費等の高騰相対分を支援する。	R6.3	R6.3	48,605	指定管理者に対し、R5.3月～R6.2月における光熱費等の増加分について、指定管理者の収入に占める指定管理料の割合に応じて、補助金を交付した。 対象：12施設の指定管理者	光熱費等の高騰の影響を受けた指定管理者に対して補助金を交付したことにより、行政サービスと施設機能を維持することができた。
8	－	○	消防学校利用環境維持事業(光熱費高騰相対分)	総務部総合防災課	コロナ禍において光熱費の価格高騰に直面する消防学校及び防災学習館の電気使用料、灯油代及びガス使用料の一部に充当し、利用環境の確保を図る。	R5.4	R6.2	1,169	・R5.4月～R6.2月までの光熱費の高騰相対分(令和5年度平均単価と令和3年度平均単価を比較)に充当。 ・高騰相対分 1,169,478円 (内訳：電気856,643円、灯油132,300円、ガス180,535円)	・消防学校及び防災学習館の利用環境を確保できた。 ・消防学校入校者(R5.4～R6.2実績342名)の健康維持にもつながり、「令和5年度消防学校教育訓練計画」に沿った教育訓練を遂行できた。
9	－	○	電力等価格高騰対策支援事業(私立専修学校)	あきた未来創造部あきた未来戦略課高等教育支援室	コロナ禍において電力等の価格高騰の影響を受けている私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費高騰相対分にに対し助成する。	R6.2	R6.3	10,539	・R5.2月からR6.1月までの電気・ガス・灯油の実績額とR3.2月からR4.1月までの実績額の差額について助成。 ・私立専修学校10校10,539千円	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費への充足率は100%(目標90%)となり、各私立専修学校の安定的な学校運営及び学生の修学における負担軽減を図ることができた。
10	－	○	電力等価格高騰対策支援事業(公立大学)	あきた未来創造部あきた未来戦略課高等教育支援室	コロナ禍において電力等の価格高騰の影響を受けている公立大学の負担軽減を図るため、光熱費高騰相対分にに対し助成する。	R5.7	R6.3	116,639	・R5.2月からR6.1月までの電気・ガス・灯油の実績額と各校の実情に応じた価格高騰前の同期間の実績額の差額について助成。 ・秋田県立大学88,935千円、国際教養大学27,704千円	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費への充足率は100%(目標90%)となり、各公立大学の安定的な学校運営及び学生の修学における負担軽減を図ることができた。
11	－	○	妊娠出産子育て支援交付金	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課	コロナ禍において物価高騰に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援(10万円相当)を一体として実施する。	R5.11	R6.3	25,610	物価高騰に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産子育て支援交付金の県負担分について、25市町村へ補助した。	物価が高騰する中で、県内全25市町村が出産・子育て支援交付金事業を実施し、令和5年度上半期分として出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを述べ2,736人分支給した。
14	－	○	子どもの居場所づくり促進事業(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課	コロナ禍における原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、運営事業者に対し市町村を通じて助成する。	R5.8	R6.3	2,053	原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るための経費(運営費)を、計5市に対し補助した。	原油価格が高騰する中で、支援を必要とする放課後児童クラブ70支援単位の安定的な運営を図り、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
15	－	○	観光施設魅力向上事業(省エネ対策改修事業)	観光文化スポーツ部観光戦略課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県有観光施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担を継続的に軽減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R5.7	R6.3	247,813	・県有観光施設について、R5.7月～R6.3月にかけて、照明設備のLED化など省エネルギー化に向けた改修を行った。	県有観光施設における省エネルギー化にかかる改修を行い、原油価格高騰等の影響を受けている指定管理者の負担軽減を図った。(R6.3月完了)
16	－	○	観光施設魅力向上事業(生産性向上事業)	観光文化スポーツ部観光戦略課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県有観光施設において、地域の民間事業者等が連携し、グリーンシーズンの観光誘客への取組に関する施設整備等に必要な経費を支援することで、閑散期における観光誘客を促進し、指定管理者の負担の軽減を図る。	R5.7	R6.3	63,000	・田沢湖スキー場におけるグリーンシーズンの観光誘客への取組に関する施設整備等に必要な経費の支援を行った。	田沢湖スキー場における施設整備に必要な経費の支援を行うことで、閑散期における観光誘客の促進や指定管理者の負担軽減を図った。(R6.3月完了)
17	－	○	宿泊施設等生産性向上支援事業(宿泊施設生産性向上支援事業)	観光文化スポーツ部観光戦略課	コロナ禍における燃料・物価高騰等により厳しい経営状況にある中、県内宿泊事業者が行う、経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要獲得に向けた取組に対し支援を行う。	R5.7	R6.3	151,856	・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 件数：23件 実績額：150,718千円	宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や付加価値の高い宿泊サービス提供のための補助金の交付を実施し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。
18	－	○	宿泊施設等生産性向上支援事業(観光事業者燃料高騰等対策支援事業)	観光文化スポーツ部観光戦略課	コロナ禍や原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援する。	R5.9	R6.3	31,868	・観光事業者燃料高騰等対策支援事業費補助金 件数：18件 実績額：31,775千円	原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援を行い、経営の改善を図った。
19	－	○	冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)	観光文化スポーツ部誘客推進課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少と原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のウィンターアクティビティ等の体験型施設を支援するため、冬季節において観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引サービスを実施する。	R5.9	R6.3	175,105	県内13のスキー場や76の施設で利用できる割引クーポン「秋田プレミアム冬アソビクーポン」を発行した。 ・販売期間：R5.12.1～R6.2.29 ・利用期間：R5.12.1～R6.3.10 ・割引率：50% ・割引上限：スキーバック商品5,000円 体験コンテンツ商品6,000円 ・発行総額：100,626,338円	のべ利用者数：44,000人(スキーバック商品33,381人、体験コンテンツ商品10,619人) 県内外の割合：県内68%、県外32% 利用者の所在地は秋田県、岩手県、東京都、宮城県、山形県、神奈川県順になり45都道府県にプラスして海外からの参加もあった。 体験型コンテンツ商品の利用者の60%以上が30～40代を中心とした女性となり、スキー場以外の冬のアクティビティのPRとなった。 推定経済波及効果：13億円(利用者アンケートによる)
20	－	○	食品産業価格高騰対策事業	観光文化スポーツ部食のあきた推進課	コロナ禍に加え原材料等の価格高騰の影響を受ける食品製造事業者の収益構造の改善を図るため、価格高騰に対応するための商品改良や販路拡大、それに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を助成する。	R5.9	R6.3	9,938	原材料等の価格高騰の影響を受ける中でも、成長を目指す食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大、及びそれに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を補助した。 ・補助率：2/3 ・補助上限額：200万円 ・補助実績：6件、総額955万円	価格高騰の影響を受ける中でも、パッケージと内容量の変更、小分け商品化等の商品改良やECサイトのリニューアル、展示会への出展等の販路の拡大により付加価値や収益率向上につながった。 また、これらの取組は価格高騰対策のモデルケースとして波及効果が期待できる。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
21	－	○	公共交通燃料高騰等対策事業 (バス・タクシー利用促進事業)	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍の長期化に加え燃料高騰等で厳しい経営 環境にあるバス事業者及びタクシー事業者の速や かな収益の回復に向けて、県民等の利用促進を図 るため、貸切バス及びタクシーの運賃・料金の一部 を助成する事業に要する経費を業界団体を通じて 支援する。	R5.7	R6.3	129,228	(1) 貸切バス利用促進支援金 バスの貸切利用に対する料金の半額助成(上限75千円) 交付先 : 公益社団法人秋田県バス協会 交付実績: 122,954千円 (2) 貸切タクシー利用促進支援金 タクシーの貸切利用に対する料金の半額助成(上限30千円) 交付先 : 秋田県ハイヤー協同組合 交付実績: 6,274千円	R5.5月の貸切バスの営業収益は、R元.5月比59.3% (県バス協会 集計)であったが、補助の開始により需要は増加傾向となり、 R6.1月にはR2.1月比71.1%とコロナ禍前の7割程度まで回復する など、利用促進に一定の効果があつた。 タクシーの営業利益は、補助開始後の7月は前年度比121.5% (県ハイヤー協会集計)、8月は同129.9%と好調であった。その 後も営業利益が前年度比100%を超えるなど一定の効果があつ た。
22	－	○	公共交通燃料高騰等対策事業 (三セク鉄道利用促進事業)	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍の長期化に加え燃料等の高騰により引き 続き厳しい経営環境にある三セク鉄道の利用を喚 起するため、コロナ禍以前の令和元年度の水準に 押し上げることを目標に、団体客・個人客の利用促 進に向けた取組を支援する。	R5.8	R6.3	9,856	第三セクター鉄道が実施する貸切列車の割引キャンペーン等 に要する経費を助成 【交付先及び交付実績】 ・秋田内陸縦貫鉄道(株)7,226千円 ・由利高原鉄道(株)2,630千円	貸切列車利用件数について、秋田内陸縦貫鉄道は、前年度実 績の144台は超えたものの、目標の210台を達成することはでき なかったが、由利高原鉄道は海外団体旅行の好調により目標を 大きく上回ることができた。 ・秋田内陸縦貫鉄道(株): 目標210台に対し実績148台 ・由利高原鉄道(株): 目標90台に対し実績170台
23	－	○	公共交通燃料高騰等対策事業 (三セク鉄道省エネ対策事業)	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍の長期化に加え燃料価格高騰の顕著な影 響を受けている三セク鉄道事業者に対して、路盤改 良等の軌道整備による鉄道運行の省エネルギー化 の取組に対して支援する。	R5.7	R6.3	182,000	三セク鉄道の省エネ化に資する路盤改良等の軌道軌道整備な ど燃料高騰・省電力化に対応した取り組みに要する経費を助成 する。 【交付先及び交付実績】 由利高原鉄道(株): 182,000千円	燃料価格高騰の影響を受けている由利高原鉄道の経費負担の 軽減によって安全・安心な運行の確保が図られたことにより、目 標指標である「大規模災害等を除いた年間の運休回数」は回避 困難な事故を除きごくわずかであり、定時運行の徹底が図られ た。
24	－	○	公共交通燃料高騰等対策事業 (空港ターミナルビル省エネ対策 事業)	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受け ている空港ターミナルビルが行う省エネルギー対策 等に向けた取組を支援する。	R5.7	R6.3	37,342	【交付先及び交付実績】 秋田空港ターミナルビル(株)9,342千円 窓ガラスの遮熱対策 大館能代空港ターミナルビル(株)28,000千円 窓ガラスの遮熱対策、変圧器更新	燃料価格高騰の影響を受けている空港ターミナルビルに対して 支援し、窓ガラス遮熱対策を実施したことにより、省エネ化に加 え、空港利用者の快適性向上が図られている。秋田空港のR5年 度利用者数は1,180千人と目標利用者数(1,181千人)にわずかに 届かなかったが、コロナ禍前の約9割まで回復し、大館能代空港 のR5年度利用者数は173千人と目標利用者数(226千人)には届 かなかったものの、コロナ禍前を上回り過去最高となっており、事 業効果が今後の利用者増にも寄与するものとなっている。
25	－	○	観光事業者による大館能代空港 再訪促進支援事業	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍の長期化に加え物価高騰等で厳しい経営 状況にある本県宿泊事業者及び旅行事業者を支援 するため、大館能代空港を核として、県外客を対象 としたクーポン発券等の再訪を促進するための取組 を実施する。	R5.7	R6.3	40,000	①リビート宿泊応援キャンペーン 38,348千円 県外在住者が県内宿泊施設に宿泊した際、次回来訪時に使 える宿泊クーポン券を発行するキャンペーンの実施。 ○対象期間: R5.8.1～R6.2.22 ○件数: 542件 ○助成額: 4,792千円 ○その他事務局運営・プロモーション等経費 33,556千円 デジタル広告、ポスター・チラシ制作等を実施 ②圏域の魅力体験ツアー 1,652千円 県外在住者が本県観光の魅力を体験できるツアーを造成す る県内旅行会社への支援 ○ツアー催行件数28件、参加56人	大館能代空港のR5年度利用者数は173千人と目標利用者数 (226千人)には届かなかったものの、コロナ禍前を上回り過去最 高となっており、事業効果が今後の利用者増に寄与するものと思 えている。
26	－	○	航空会社増便運航支援事業	観光文化スポーツ部交通 政策課	コロナ禍の長期化に加え燃料高騰等の影響を受け ながらも増便運航に対応している航空会社の運航 支援を行うことにより航空路線の維持・定着を図る。	R6.2	R6.3	162,500	R5.4～R6.3までの大館能代空港における増便運航に必要な経 費への支援: 162,500千円	大館能代空港東京羽田線の増便運航によりR5年度利用者数は 173千人と目標利用者数(226千人)には届かなかったものの、コ ロナ禍前を上回り過去最高となっており、事業効果は今後の利 用者増及び地域活性化に不可欠と考えている。
27	－	○	総合生活文化会館リニューアル 事業(省エネ対策改修事業)	観光文化スポーツ部文化 振興課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響 を受けている県有文化施設において、省エネルギー 化に向けた施設整備を行うことで、管理運営コスト の上昇を抑制し、利用環境の維持や利用者負担の 抑制につなげる。	R5.7	R6.3	62,948	期間: R5.7月～R6.3月 内容: 照明LED化(B1F多目的ホール6灯、2F美術展示ホール 265灯、4F練習室等306灯、7F研修室等81灯)	省エネ対策改修により管理運営コストの上昇を抑制することで、 快適な利用環境を維持したほか、利用料金の値上げを抑制し、 利用者支援につなげた。 R5年度利用者数162,233人(目標222,000人)
28	－	○	大学生・高校生等モニター合宿 支援事業	観光文化スポーツ部ス ポーツ振興課	コロナ禍及び物価高騰の影響を受けている田沢湖 スポーツセンターについて、グリーンシーズンの交流 人口・関係人口の拡大に資する取組を支援すること で負担軽減に資する。	R5.7	R6.2	3,797	実施期間: 令和5年7月21日～令和5年12月17日 補助件数: 1件	当該事業について、30団体延べ974人泊の参加があり、営業活 動による新たな合宿利用があるなど、今後の利用拡大に資する 取組となった。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
29	-	○	県有体育施設整備改修事業	観光文化スポーツ部ス ポーツ振興課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県有体育施設等(県立総合プール、県立武道館、新屋運動広場、田沢湖スポーツセンター、能代山本スポーツリゾートセンター)において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担を継続的に軽減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R5.9	R6.3	88,710	県有体育施設において、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげるため、省エネルギー化に向けた施設整備を実施した。(5施設) ・県立総合プール(4件、R5.9月～R6.2月) ・県立武道館(2件、R6.2月～R6.3月) ・新屋運動広場(1件、R5.9月～R6.3月) ・田沢湖スポーツセンター(2件、R5.9月～R6.1月) ・能代山本スポーツリゾートセンター(1件、R6.1月～R6.3月)	・県立総合プールにおいて、省エネルギー化のための屋内設備改修を行い、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制を図るための環境を整備した。(R6.2月完了、R5施設利用者120,682人) ・県立武道館において、省エネルギー化のための屋内設備改修を行い、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制を図るための環境を整備した。(R6.3月完了、R5施設利用者188,617人) ・新屋運動広場において、省エネルギー化のための設備改修を行い、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制を図るための環境を整備した。(R6.3月完了、R5施設利用者22,970人) ・田沢湖スポーツセンターにおいて、省エネルギー化のための屋内設備改修を行い、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制を図るための環境を整備した。(R6.1月完了、R5施設利用者24,882人) ・能代山本スポーツリゾートセンターにおいて、省エネルギー化のための設備改修を行い、事業者(指定管理者)負担の軽減を図り、利用環境の維持や利用者負担の抑制を図るための環境を整備した。(R6.3月完了、R5施設利用者165,494人)
31	○	-	日常生活回復に向けたPCR等検査無料化事業	健康福祉部福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策と日常生活回復の両立及び陽性者の早期発見等につなげるため、感染拡大傾向時、知事の判断により、感染不安を感じる県民が受検するPCR等検査を無料化する。	R5.3	R6.2	6,419	・検査実施期間：R5.3.1～R5.3.31 ・無料検査の対象者：感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる住民 ・検査数：5,088件 ※上記検査数には検査促進枠交付金充当分を含む(通常分充当は地方負担分2割)	検査実施機関が行うPCR等検査を無料化することで、陽性者の早期発見等につなげることができた。
32	-	○	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	健康福祉部福祉政策課	コロナ禍においてエネルギー価格高騰等に直面している県内の医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援し、安定的なサービス提供に資する。	R5.8	R6.3	198,205	補助件数：124件	原油価格・物価高騰に対応するため、県内で医療・介護・福祉施設を運営する事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援することにより、安定的なサービス提供に資することができた。
33	-	○	児童福祉施設等物価高騰対策事業	健康福祉部地域・家庭福祉課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する児童福祉施設等の負担軽減を図るため、光熱費の一部に対し助成する。	R5.11	R6.3	7,452	令和5年12月、児童福祉施設等22件に対し補助金を交付令和6年3月、里親40名に対し補助金を交付	原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている児童福祉施設等への光熱費及び食材料費の一部負担により、児童福祉サービスの安定的な提供の維持に寄与したと考えている。
34	-	○	介護保険施設等物価高騰対策事業	健康福祉部長寿社会課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する介護保険施設等の負担軽減を図るため、光熱費及び食材料費の一部に対し助成する。	R5.8	R6.3	332,436	秋田市ほか23市町村を通じて介護保険施設等に光熱費及び食材料費を助成した。(入所・通所系光熱費1,292件、入所・通所系食材料費1,198件、訪問系光熱費565件)	原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている介護保険施設等への光熱費及び食材料費の一部負担により、介護サービスの安定的な提供の維持に寄与したと考えている。
38	-	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	健康福祉部障害福祉課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱費及び食材料費の一部に対し助成する。	R5.7	R6.3	72,240	23市町村に対して補助金を交付。	物価高騰に伴い、障害者支援施設等における光熱費及び食材料費の負担軽減を行った。
39	○	-	新型コロナPCR検査等費用助成事業	健康福祉部感染症特別対策室	医療機関において医師の判断で実施する新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査・抗原検査の患者自己負担分の公費支援に関する診療報酬等の審査及び支払い事務を委託する。	R5.5	R6.3	3,391	医療機関において医師の判断で実施する新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査・抗原検査の患者自己負担分の公費支援に関する診療報酬等の審査及び支払事務を委託した。 審査件数：40,508件	審査・支払事務を委託したことにより、適切な診療報酬の支払いにつながった。
40	○	-	秋田県新型コロナ感染症対策協議会運営事業	健康福祉部感染症特別対策室	県内における円滑な入院医療提供体制を整備するため、専門家からなる「秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を開催する。	R5.4	R6.3	1,854	新型コロナウイルス感染症対策協議会(3回)、医療体制専門部会(4回)、検査体制専門部会(4回)を開催した。	Web会議等により協議を行い、県内における円滑な医療提供体制づくりにつながった。
41	○	-	秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部 感染症特別対策室設置事業	健康福祉部感染症特別対策室	新型コロナウイルス感染症対応のため、新型コロナウイルス感染症に関する業務を一元的に行う「感染症特別対策室」を設置する。	R5.4	R6.2	14,212	会計年度任用職員を採用し、感染対策、企画調整・広報といった新型コロナウイルス感染症に関連する業務について一元的に対応した。	新たに「感染症特別対策室」を立ち上げ人員を拡充したことにより、新型コロナウイルス感染急拡大時にも、対応する職員によって過度な事務負担とならない体制を構築することができた。
44	○	-	新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業	健康福祉部感染症特別対策室	新型コロナウイルス感染症罹患後症状(後遺症)対策として、医療機関向けにWeb研修会を実施するほか、罹患後症状(後遺症)に係るリーフレットを作成し、その症状や相談・受診先について周知啓発を図る。	R5.8	R6.1	2,295	・第1回研修会R5.9.27 参加者83名(オンライン含む) 対象秋田県内の医療提供施設に従事されている方 第2回研修会R5.10.4 参加者121名(オンライン含む) 対象秋田県内の医療提供施設に従事されている方 ・研修会撮影した動画をweb公開、ポスターの作成	罹患後症状に関する診療のアプローチ・フォローアップ方法について研修を実施し、県内医療機関の診療能力の向上をさせた。一般県民向けに動画やポスターを作成し周知啓発を行った。
45	○	-	DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業	健康福祉部感染症特別対策室	社会福祉施設、医療機関等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対し、医療チームによる感染拡大防止に向けた指導・支援を行う。	R5.4	R6.3	340	保健所からの要請を受け、クラスターが発生した社会福祉施設等に専門性を有する医療従事者を派遣し、感染拡大防止や事業継続のための指導を行った。 ・派遣先施設数：32施設 ・秋田コロナ医療支援チーム(ACOMAT)の活動及び支援に係る協定を締結する医療機関数：12か所	社会福祉施設等の職員に対して、感染制御や業務継続の指導等を実施したことにより、高齢者の感染拡大を防止し、病床の逼迫を緩和することにつながった。
46	-	○	医療施設等物価高騰対策事業	健康福祉部医療薬事課	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況にある医療施設等の負担を軽減するため、支援金を支給する。	R5.7	R6.2	643,613	物価高騰の影響を価格に転嫁できないことにより運営が厳しい医療機関等に対し、支援金を支給した。 支給医療機関数：(光熱費対象)1,939施設、(食材料費対象)84施設	光熱費及び食材料費に対し支援金を支給したことにより、地域の安定した医療提供体制の維持・確保に寄与した。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
47	－	○	千秋学園利用環境維持事業 (光熱費高騰相当分)	健康福祉部地域・家庭福祉課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する児童自立支援施設(千秋学園)の電気使用料、ガス料金、重油及び灯油の一部に充当し、生活・学習環境の確保を図る。	R5.4	R6.3	1,285	光熱費の価格高騰分に充当した。 電気使用料(4～2月分)、ガス料金(4～2月分) 重油(4～2月分)、灯油(11～12月・2月分)の一部に充当。	光熱費への充当により、児童自立支援施設(千秋学園)の生活・学習環境の確保が図られた。
48	－	○	衛生看護学院利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	健康福祉部医療人材対策室	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する県立看護養成施設の電気使用料及び冷暖房用灯油の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R5.5	R6.2	1,263	光熱費の価格高騰分に充当した。 電気使用料(4～2月分)、灯油(7.9.12～2月)の一部に充当。	光熱費への充当により、県立看護養成施設の実習環境の確保が図られた。
49	－	○	6次産業化施設緊急整備事業 (6次産業化経営力強化事業)	農林水産部農業経済課	コロナ禍に加え物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売に必要な機械・施設整備を支援する。	R5.7	R6.3	33,256	・補助対象：農産物の加工等に必要な機械・施設の導入 ・対象期間：R5.7月～R6.3月 ・補助金交付先：38件	改正食品衛生法に対応した漬物加工施設・設備の導入等を支援した。漬物など地域の食文化の継続と、農産物の高付加価値販売ができる体制を整備することができた。
50	－	○	米の需要拡大緊急対策事業	農林水産部水田総合利用課	コロナ禍による需要の減少に加え、燃料等の物価高騰により流通経費が増加する中、在庫負担の軽減を図るため、県産米の販売促進活動や利用拡大を支援する。	R5.7	R6.3	24,310	・補助対象：R5年産米の需要拡大の取組 ・対象期間：R5.7月～R6.2月 ・補助金交付先：2件	アフターコロナへの移行により外食需要を中心に米の需要が回復しつつある一方、物価高騰による消費者の節約志向を背景に、高単価銘柄が販売を苦戦しているなど、R5年産米は全国的に販売競争が激化している中で、R5.9月からR6.2月までの販売計画数量を前年同期比105%以上と設定し、新米キャンペーン等の販促活動等を実施した結果、県域集荷団体の販売実績は前年比99.5%となった。これは2年連続の米の不作により、集荷量が減少したことが主な要因であるが、こうした中、販売量が前年と同程度を維持できたのは本事業の活用により在庫米も含めた販売促進を展開したためである。また、令和5年度は全国的にもアフターコロナ元年と位置づけられる年であったが、本事業の活用により、新たな販売動向に対応出来る体制を整備することができた。
51	－	○	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業(マーケット対応型秋田米産地拡大事業)	農林水産部水田総合利用課	コロナ禍に加えて原油価格・物価が高騰する中、米の生産における負担軽減を図り、秋田米の生産を維持し、業務用米の生産拡大を図るため、省エネや作業効率化に資するスマート農機等の導入に要する経費に対し助成する。	R5.5	R6.3	185,848	・補助対象：大規模農業者等による作業効率化・低コスト化に資するスマート農機等の導入 ・補助先：47件	業務用米向けの省力・低コスト生産に必要なスマート農機等の導入を支援した。業務用米シェアはR3年産米21%、R4年産米21%と横ばい傾向であるが、本事業により更なる拡大が見込まれる。
52	－	○	化学肥料低減機械等導入支援事業	農林水産部水田総合利用課	コロナ禍に加えて原油価格・物価が高騰する中、肥料の価格高騰に対応するとともに、化学肥料低減体系への転換を促進するため、施肥低減や堆肥の利活用につながる機械等の導入に対し支援する。	R5.7	R6.3	64,652	・補助対象：施肥低減や堆肥の利活用につながる機械等の導入に対し支援。 ・補助金交付先：30件	事業を実施した農業者等では化学肥料使用量の低減に繋がる機械等が整備されたことで、今後の施肥低減が見込まれる。
53	－	○	酪農経営安定緊急対策事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている酪農経営体の負担軽減を図るため、経営維持・再生産に向けた取組を支援する。	R5.10	R6.3	107,423	①酪農経営の高品質生乳生産支援 66経営体 対象乳量：17,755t ②集乳運賃に対する支援 65経営体 対象乳量：11,247t ③後継牛確保・受精卵移植の取組支援 性別別精液交配：633回 受精卵移植：428回	・酪農経営の高品質生乳の出荷に対する支援により、高品質生産の取組が継続され、収益の確保による経営規模の維持・拡大につながった。 ・燃油高騰で生産者負担が増加した集乳運賃に対する支援により、生産者負担が軽減され、経営安定につながった。 ・性別別精液交配と受精卵移植の取組に対する支援により、後継牛確保と和牛子牛生産の取組の維持・拡大につながった。
54	－	○	畜産経営維持緊急支援事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。	R5.8	R6.3	515,162	①中小家畜経営の素畜導入支援 ・養豚：37経営体、12,035頭 ・採卵鶏：13経営体、1,368,765羽 ・比内地鶏等：66経営体、571,943羽 ②肉用牛肥育経営の素牛導入支援 ・51経営体、3,823頭 ③肉用牛繁殖経営の高品質子牛出荷支援 ・480経営体、3,351頭 ④中小家畜経営の衛生対策支援 ・養豚58農場、養鶏68農場、消毒薬1L349本、18L398本	・中小家畜や肉用牛肥育経営への素畜導入支援により、飼料高騰下においても経営規模の維持・拡大が図られた。 ・肉用牛繁殖経営の子牛出荷に対する支援により、飼料高騰下においても生産の取組が継続され、経営規模の維持・拡大につながった。 ・中小家畜経営への消毒薬の支援により、消毒薬価格高騰による負担を軽減し、畜舎環境の消毒励行が図られた。
55	－	○	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、食肉・食鳥処理施設における省エネ化・高品質化等に向けた取組を支援し、県産食肉の生産流通体制の維持を図る。	R5.7	R6.3	90,311	・食肉・食鳥処理施設の省エネ化・高品質化等 7件 (豚と畜ライン、真空包装機、冷凍・冷蔵設備等)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、省エネ化・効率化・高品質化に向けた体制が整備された。
56	－	○	土地改良区電気料金等緊急支援事業	農林水産部農地整備課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰を背景とした電気料金高騰の影響を受けている土地改良区及び土地改良区連合の負担軽減を図るとともに、農業水利施設における省エネルギー化・コスト削減に対する取組を推進する。	R6.2	R6.3	193,454	・事業主体：秋田県内土地改良区(土地改良区連合含む) ・補助対象： ①農事に係る電気料金のうち基本料金、電力量料金、燃料費等調整額の各月増減分 ②対象期間内に着手及び完了した省エネルギー化に要した経費 ・対象期間：①R5.2月～R6.1月②R5.7.6～R6.2月末 ・補助件数：①54団体②2団体	本事業により、電力の価格高騰の影響を受けている農業水利施設の安定的な管理運営及び農業の生産基盤の維持につながった。また、事業要件として、燃料価格高騰に対する省エネルギー・コスト削減の取り組みを行うことを定めたことから、県内土地改良区等の省エネルギー・コスト削減の推進に寄与した。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
57	－	○	漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業	農林水産部水産漁港課	コロナ禍に加え物価高騰に直面する、種苗生産業者や漁業協同組合、栽培漁業協会に対し、餌料代や電気代高騰分を支援する。	R6.2	R6.3	19,390	・補助対象：漁業資源維持・経営安定化の取組 ・対象期間：R6.2月～R6.3月 ・補助金交付件数：11件	電気料金や餌料料金等の高騰による影響で種苗生産や漁家経営に必要不可欠な製氷等に係る経費が掛かり増しとなっていたが、物価高騰分を支援することにより水産資源の維持・増大や製氷維持ができることとなり、結果的に漁家経営の安定化に寄与した。
58	－	○	県内貨物自動車運送事業者エコタイ導入支援事業	産業労働部商業貿易課	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている県内貨物運送事業者のエコタイの導入を支援することにより、燃費向上による経費節減を図る。	R5.4	R6.2	265,307	補助対象期間：R5.5.10～R6.1.31 補助件数：258件/4,685台、支給額256,540千円	原油価格高騰の影響を受けている県内貨物運送事業者のエコタイ導入に係る経費の一部を助成することにより、燃費向上による経費節減の効果があつたほか、温室効果ガスの削減を図ることができた。
59	－	○	商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠)	産業労働部商業貿易課	コロナ禍において電力等価格高騰の影響を受けている事業者に対し、エネルギー効率を高める事業用設備の更新等を支援し、生産性向上と経営基盤強化を図る。	R5.8	R6.3	273,824	補助対象期間：R5.7.14～R6.2.29 補助件数：68件、支給額272,528千円	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対しエネルギー効率を高めるために行う事業用設備の更新等を支援し、光熱費等の経費削減効果があつた。
60	－	○	ものづくり革新総合支援事業	産業労働部地域産業振興課	コロナ禍において電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。	R5.9	R6.3	304,439	補助対象期間：R5.9.1～R6.3.29 補助対象件数：45件	生産工程に係る設備の更新等を支援したことにより、中小製造事業者における省エネルギー化と生産性向上がともに図られ、物価高騰の負担緩和と経営基盤の強化につながった。
62	－	○	経営資源融合支援事業	産業労働部産業政策課	コロナ禍に加え、原油価格及び物価高騰により打撃を受けた中小企業が行う、経営の継続に向けた規模拡大や新分野進出のためのM&Aに対して支援する。	R5.4	R6.3	39,995	交付決定件数：45件 交付件数：31件 交付金額：39,995千円	前年度より利用件数が増加し、アフターコロナにおける県内企業による事業再編の流れを促進している。
63	－	○	経営安定資金貸付事業(コロナ関連資金分)	産業労働部産業政策課	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響に伴い、経営に支障をきたしている中小企業者への資金繰り支援として、秋田県信用保証協会を通じ信用保証料負担を軽減するための補助を行う。	R6.2	R6.3	1,274	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度：秋田県経営安定資金 新型コロナウイルス感染症対策枠 ・期間：R5.4.1～12.31 ・件数：81件(12月末残高ベース) ・残高：1,291,363千円(12月末残高ベース)	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響に伴い、経営に支障をきたしている中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。R5年度の保証承諾実績は81件、13億円(R5.12月末残高ベース)。本事業の効果もあり、R5年度の県内の新型コロナウイルス関連倒産は9件(2月末)と、前年の25件(3月末)から大幅に減少した。
64	－	○	経営安定資金貸付事業(原油対策枠分)	産業労働部産業政策課	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障をきたしている中小企業者への資金繰り支援として、秋田県信用保証協会を通じ信用保証料負担を軽減するための補助を行う。	R6.2	R6.3	10	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度：秋田県経営安定資金 原油・原材料等価格高騰対策枠 ・期間：R5.4.1～12.31 ・件数：1件(12月末残高ベース) ・残高：39,046千円(12月末残高ベース)	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来している中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。R5年度の保証承諾実績は1件、39,000千円(R5.12月末残高ベース)。本事業の効果もあり、R5年度の県内の新型コロナウイルス関連倒産は9件(2月末)と、前年の25件(3月末)から大幅に減少した。
65	－	○	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	産業労働部産業政策課	コロナ禍に加え、エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R5.8	R5.12	154,451	補助対象事業者数：10社 交付金額：計153,436千円	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受ける中小企業者の負担軽減が図られた。
66	－	○	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	産業労働部産業政策課	コロナ禍に加え、エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用者の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R5.7	R6.3	948,812	令和5年9月～令和6年1月までの五カ月間、県内のLPガス一般消費者等約23万件について、LPガス販売事業者を通じ毎月の使用料について1,000円の値引きを行い、合計5,000円/件の支援を行った。	県内約230のLPガス販売事業者の全事業者が当該事業に協力し、県内の一般消費者等の100%に対して支援することができた。LPガス料金が高止まりする中、一般家庭を中心に、負担軽減措置への理解と評価の声が多数あつた。
67	－	○	デジタル牽引企業創出支援事業	産業労働部デジタルイノベーション戦略室	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰の影響を受けた県内ICT企業における、自社の成長戦略に基づく取組や首都圏等への販路拡大・社内人材育成等への投資の継続に対し支援する。	R5.4	R6.3	18,100	牽引企業成長戦略支援事業費補助金 ・R5.3.22 中間評価・審査会(継続支援決定3件) ・R5.4.19～6.5 公募(応募2件) ・R5.6.8 審査会・採択事業者決定(採択2件) 県内ICT人材育成支援事業費補助金 ・R5.5.2～12.1 公募(応募4件) ・随時審査(採択4件)	牽引企業成長戦略支援事業費補助金 ・県内ICT企業5社(継続3社、新規2社)に対して、成長戦略の実施に要する経費の補助とともに、成長戦略策定の支援及び事業の進捗管理を実施し、コロナ禍による物価高騰の克服と事業拡大を支援した。 県内ICT人材育成支援事業費補助金 ・県内ICT企業4社の人材育成等に要する経費を補助し、コロナ禍による物価高騰下の企業経営を支援した。
68	－	○	技術専門校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	産業労働部雇用労働政策課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料と冷暖房用燃料費の一部に充当し、職業訓練環境の確保を図る。	R5.4	R6.3	3,688	コロナ禍に加え光熱水費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料及び冷暖房用燃料費の価格高騰分に充当し、例年にない猛暑や厳冬期における職業訓練環境を確保した。 【鷹巣】776千円 ・電気使用料603千円 ・暖房用燃料使用料173千円 【秋田】1,550千円 ・電気使用料1,455千円 ・暖房用燃料使用料95千円 【大曲】1,362千円 ・電気使用料1,180千円 ・暖房用燃料使用料182千円	県立技術専門校で職業訓練を受ける訓練生及び在職者訓練受講者が、計画している訓練過程のカリキュラムを計画通り受講する事ができた。 ※令和5年度県立技術専門校訓練生数225人 令和5年度在職者訓練受講者数643人

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
69	－	○	都市公園環境整備促進事業	建設部都市計画課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県有公園施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで、事業者(指定管理者)の負担を継続的に軽減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R5.10	R6.3	10,901	R5.10月からR6.3月にかけて、空調整備の改修を実施した。	県立北欧の杜公園において、パークセンターおよびキャンパーズロッジの空調設備を省エネタイプに更新することにより、光熱費の削減を図った。
70	－	○	航空会社増便運航支援事業(着陸料減免)	建設部港湾空港課	コロナ禍の長期化に加え燃料高騰等の影響を受けながらも増便運航に対応している航空会社の運航支援を行うことにより航空路線の維持・定着を図る。	R5.4	R6.3	23,566	・大館能代空港において燃料高騰等の影響を受けながらもR4年度から増便運航に対応している航空会社の着陸料の一部を支援した。	期間中の大館能代空港利用者数(R5.4月～R6.3月) 173,600人(前年比 18%増)
71	－	○	港湾運送事業者等支援事業	建設部港湾空港課	コロナ禍に加え燃料価格の高止まりが続く現状において、厳しい経営環境が続く港湾運送事業者等を支援し、安定した物流機能により地域経済を支えていくことを目的とする。	R6.3	R6.3	9,468	・補助金交付対象 4社 9,467,606円 ・県の物流維持のため、中小の港湾運送事業者及び曳船事業者に対し、燃料にかかった費用の一部を補助した。	県内物流において、大規模な混乱は見られていない。また、交付先の港湾運送事業者も、経営が維持されている。
72	－	○	空港利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	建設部港湾空港課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県管理空港(秋田・大館能代)において、航空機の運航に必要な施設の光熱費価格高騰相当分の一部に充当し、航空利用者の安全維持を図る。	R5.4	R6.3	6,984	秋田・大館能代空港において、航空機運航に必要な施設の光熱費(電気代)価格高騰相当分の一部に充当した。	燃料価格が高騰する中で、航空機の離発着に必要な航空灯火等の運用を維持することができ、空港利用者の安全維持を図ることが出来た。
73	－	○	私立学校運営費補助金(光熱費高騰相当分)	教育庁総務課	コロナ禍における電気・ガス等の価格高騰によりかなり増しになった光熱費について、経費の一部を補助する。	R6.3	R6.3	6,164	学校法人5校の光熱費価格高騰分の一部に対して補助した。	県内私立高校全5校に対して光熱費を補助したこと、また、年度中の学納金の値上げはなかったことから、保護者の経済的な負担を軽減した。
76	－	○	保育所等物価高騰対策事業(光熱費高騰相当分)	教育庁幼保推進課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の影響を受けている幼児教育・保育施設の光熱費高騰相当分について補助する。	R5.8	R6.3	56,267	光熱費の価格高騰分に係る助成を296施設に対し行った。	希望する全ての施設の光熱費価格高騰分を支援することにより、物価高騰による負担の軽減を図ることができた。
77	－	○	県立学校給食費支援事業(県立学校)	教育庁高校教育課	コロナ禍に加え食材価格が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を求めず、円滑で適切な学校給食を実施するため、給食実施者に食材購入費の増額分を支援する。(教職員除く。)	R5.7	R6.3	2,454	R5.7月からR6.3月まで、県立高校定時制課程2校、県立中学校3校の給食実施者に対して、給食費単価増額分2,454,298円 87,856食分を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に対して補助することにより、円滑な学校給食の実施、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
78	－	○	県立学校給食費支援事業(特別支援学校)	教育庁特別支援教育課	コロナ禍に加え食材価格が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を求めず、円滑で適切な学校給食を実施するため、給食実施者に食材購入費の増額分を支援する。(教職員除く)	R5.7	R6.3	4,872	R5.7月からR6.3月まで、県立特別支援学校8校の給食実施者に対して、食材購入費増額分4,871,802円 266,529食分(給食費188,578食、食費77,951食)を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に対して補助することにより、円滑な学校給食の実施、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
79	－	○	県立高等学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	教育庁高校教育課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校等(実習高校を除く)の電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R5.4	R6.2	107,524	県立高等学校43校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
80	－	○	県立高等学校(実習)利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	教育庁高校教育課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校の実習高校(農業・海洋)の電気使用料の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R5.4	R6.2	581	県立高等学校2校の実習費光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校実習費の光熱費高騰分の一部に充当することにより、実習環境の確保を図ることができた。
81	－	○	特別支援学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	教育庁特別支援教育課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する県立特別支援学校等の電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R5.4	R6.2	17,947	県立特別支援学校11校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立特別支援学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
82	－	○	社会教育施設利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	教育庁生涯学習課	コロナ禍に加え、光熱費の価格高騰に直面する県有社会教育施設(博物館、近代美術館、農業科学館、生涯学習センター、図書館、大館少年自然の家、保呂羽山少年自然の家、岩城少年自然の家)の光熱費高騰相当分の一部に充当し、県民に対するサービス提供の向上を図る。	R5.4	R6.2	36,940	社会教育施設(8施設)が支払った光熱費高騰分の一部に対して充当した。	社会教育施設の光熱費高騰分の一部を充当することにより、県民に対するサービス提供の向上を図ることができた。
83	－	○	埋蔵文化財センター利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	教育庁文化財保護室	コロナ禍に加え、光熱費の価格高騰に直面する埋蔵文化財センターの光熱費高騰相当分の一部に充当し、文化財の調査・研究環境の確保を図る。	R5.5	R6.2	375	埋蔵文化財センターの光熱費高騰分の一部に対して充当した。	埋蔵文化財センターの光熱費高騰分の一部に充当することにより、文化財の調査・研究環境の確保を図ることができた。
84	○	－	大規模災害対策事業	警察本部警備第二課	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い警察職員の感染予防を徹底し、警察内でのクラスター等の発生を防ぐことで、コロナ禍であっても必要な警察力の維持を図る。	R6.1	R6.3	1,685	R6.1月からR6.3月にかけて、留置施設における警察職員の感染防止対策として、感染症防護対策セット600セット、使い捨てエプロン1,200枚、ヘアキャップ1,200枚、シューズカバー1,200足を購入した。	留置施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための警察職員の個人防護具を整備し、被留置者等の感染(疑いを含む。)が把握された場合の確実な初動対応を講ずることができた。
85	－	○	運転免許センター利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)	警察本部運転免許センター	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する運転免許センター(交通機動隊庁舎を除く)の電気使用料の一部に充当し、運転免許試験等の環境の確保を図る。	R5.4	R6.2	1,810	R5.4月からR6.2月までの運転免許センターの電気料金の高騰相当分(1,728千円)及び暖房用重油購入費の高騰相当分(82千円)に充当。	エネルギー価格高騰の影響で光熱費がかなり増しとなる中で、換気を行い新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防ぎつつ、適切に冷暖房を使用し、運転免許センターにおける快適な利用環境を確保した。 R5.4月～R6.2月運転免許センター利用者 89,474人
86	○	－	フリーアドレス環境整備事業	総務部行政経営課	執務室のフリーアドレス化を実現し、密な執務環境を改善することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R6.1	R6.3	17,000	執務室内のフリーアドレスにむけたOAフロア化や什器などを導入した。	OAフロア化やフリーアドレスに適した什器等を導入することで、執務室内のレイアウト変更が容易になり、感染症拡大時にも、人との離隔をとりながら執務をすることが可能となった。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
88	○	－	デジタルガバメント総合推進事業(モバイルワーク環境整備事業:テレワークシステム利用料)	企画振興部デジタル政策推進課	ウィズコロナ・アフターコロナ時代の「新しい生活様式」として、モバイルワークなどの多様な働き方に対応するため、テレワークの環境を整備する。	R5.5	R6.3	9,900	R5.6月からR6.2月にかけて、テレワークの実証実験を実施した。	実証参加者が前年度の785名から1,070名となり、テレワークに関する認知がさらに拡大した。
89	○	－	デジタルガバメント総合推進事業(モバイルワーク環境整備事業:モバイルワーク端末等の導入)	企画振興部デジタル政策推進課	ウィズコロナ・アフターコロナ時代の「新しい生活様式」として、モバイルワークなどの多様な働き方に対応するため、テレワークの環境を整備する。	R6.1	R6.3	30,107	モバイルワーク用端末を280台、モバイルルータを72台調達した。	R6年度から県で本格始動するテレワークに向けて、環境を整備することができた。
91	○	－	デジタルガバメント総合推進事業(庁内業務効率化推進事業)	企画振興部デジタル政策推進課	新型コロナウイルスの感染リスク低減に向けて、ビジネスチャットを活用し、テレワーク環境によるコミュニケーションを可能とする。	R5.4	R6.3	17,199	ビジネスチャットツールを活用し、庁内外でも円滑なコミュニケーションが可能となる環境を整備した。	テレワークを実施している職員との意思疎通ツールとしての活用のほか、非常事態時の迅速な連絡体制としての活用もなされ、職員における利用が拡大した。
93	○	－	DX戦略推進事業(高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業)	企画振興部デジタル政策推進課	新型コロナウイルスの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン等を手に取り操作できる体験会を開催するとともに、地域において操作講習ができる「デジタル活用サポーター」人材を育成する。	R5.5	R6.1	7,371	R5.6月から12月にかけて、スマートフォン操作体験会を県内25市町村にて計200回、サポーター育成研修会を計8回実施した。	スマートフォン操作体験会は計860人、サポーター育成研修会は計22人が参加し、いずれのアンケートでも満足した割合がほぼ90%以上となっており、満足度の高い会とすることができた。
94	－	○	ウクライナ避難民受入支援事業	企画振興部国際課	コロナ禍における物価高騰においても、本県に避難したウクライナ避難民が安全・安心な避難生活を送ることができるよう、給付金の支給等による生活支援を実施する(最長6か月間)。	R5.4	R6.3	1,609	本県に避難した身元保証のあるウクライナ避難民に対して、給付金の支給や多言語翻訳機の貸与による生活支援を実施した。 期間:本県での避難生活を開始した日から最長6か月間 支援対象数:6世帯6名	・満足度調査において、「普通」60%「満足した」40%であり、「不満」はゼロの評価を受けた。 ・「公共料金値上げが起きた際、補助に助けられた」等、県のサポートへの感謝の回答があり、コロナ禍における物価高騰の中で生活支援が図られた。
95	－	○	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業	あきた未来創造部あきた未来戦略課高等教育支援室	コロナ禍に加え電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。	R6.2	R6.3	24,205	・R5.2月からR6.1月までの電気・ガス・灯油・重油の実績額とR3.2月からR4.1月までの実績額の差額について助成。 ・私立大学・短期大学7校24,205千円	価格高騰の影響でかなり増しとなった光熱費への充足率は100%(目標90%)となり、各私立大学・短期大学の安定的な学校運営及び学生の修学における負担軽減を図ることができた。
96	○	－	児童会館安全安心確保事業	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策のため、空調設備がない児童会館のレクリエーションホールに可搬式空調機器を配備し、暑さ又は寒さ対策を行いながら換気をすることによって感染防止を図り、子どもや家族が安心して利用できる環境を整備する。	R6.1	R6.1	750	秋田県児童会館における新型コロナウイルス感染症対策を図りながら暑さ又は寒さ対策を行うため、可搬式の空調機器の購入や消毒液の購入等を行った。	本事業により、感染症対策を図りながら、子どもや家族が安心して利用できる環境が確保された。
97	－	○	観光施設魅力向上事業(01.観光施設等緊急改修事業)	観光文化スポーツ部観光戦略課	コロナ禍に加え原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県有観光施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担を継続的に軽減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R5.6	R6.3	84,447	・県有観光施設について、R5.7月～R6.3月にかけて、照明設備のLED化など省エネルギー化に向けた改修を行った。	県有観光施設における省エネルギー化にかかる改修を行い、原油価格高騰等の影響を受けている指定管理者の負担軽減を図った。(R6.3月完了)
98	○	－	総合食品研究センター施設・設備整備事業	観光文化スポーツ部食のあきた推進課	コロナ禍以降、個食化、レトルト・冷凍食品の消費増、中食内食化、家飲み志向、健康志向など、消費者の食行動や消費動向は大きく変化し、コロナ禍を経た5類感染症移行後も、ニーズが多様化する傾向は続いている。食品事業者としても、新しいライフスタイルに向けた新商品開発・商品改良を実施し、迅速に提供していく必要がある。本事業では、新たなニーズに対応する事業者を支援することを目的とする。	R6.1	R6.2	8,649	コロナ禍を経た5類感染症移行後も、多様化する消費者ニーズに対応し、新しいライフスタイルに向けた新商品開発・商品改良を迅速に実施する必要がある。総合食品研究センターに以下の分析機器・食品加工機器・研究開発用機器等を導入することにより、技術開発や成分分析の迅速化等を図った。 ・高速微量冷却遠心機 ・ピーズ破砕機 ・種子計数機 ・標本撮影装置	コロナ禍による売上減少や在庫増加等により、県内食品事業者の新商品開発意欲は低迷しており、総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数やセンターとの共同研究の件数は例年より少ない状況であった。本事業により商品開発支援の迅速化を図り、消費者の多様なニーズに迅速に対応していくことで、事業者の新商品開発を促す。
99	－	○	総合生活文化会館管理運営費(光熱費高騰相当分)	観光文化スポーツ部文化振興課	コロナ禍に加え光熱費の価格高騰に直面する総合生活文化会館の電気使用料及びガス使用料の一部に充当し、利用環境の確保を図る。	R5.4	R6.3	5,471	期間:R5.4月～R6.3月 内容:公の施設(音楽ホール等)の電気使用料及びガス使用料の高騰分に充当	光熱費の価格高騰に対応することで、快適な利用環境を確保し、利用者支援につなげた。 R5年度利用者数162,233人(目標222,000人)
101	○	－	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業	健康福祉部感染症特別対策室	障害福祉サービス施設・事業所における新型コロナウイルス感染症対策等のかかり増し経費に対して支援する。	R6.1	R6.2	5,440	1法人(12事業所)に対して補助金を交付。	障害福祉サービス施設・事業所での感染対策等のかかり増し経費に対して支援した。
102	○	－	児童相談所費(学習用タブレット)	健康福祉部地域・家庭福祉課	児童相談所の一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、罹患児童等を隔離し居家で学習できる環境の構築に向けて、学習用タブレットを購入する。	R5.12	R5.12	219	令和5年12月、タブレット端末7台を子ども・女性・障害者相談センターの一時保護所に導入	新型コロナウイルスの罹患児童が発生したが、クラスターには至らず、未然防止に寄与したと考える。
103	－	○	救護施設等物価高騰対策事業	健康福祉部地域・家庭福祉課	コロナ禍において物価高騰に直面する救護施設の負担軽減を図るため、食材料費の一部に対し助成する。	R6.3	R6.3	1,845	2法人に対し補助金を交付した。	物価高騰に伴い、救護施設等における食材料費の負担軽減を行った。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
104	○	－	新規就農総合対策事業(未来を担う人づくり対策事業)	農林水産部農林政策課	研修生の新型コロナウイルス感染リスク低減及び研修センターの遠方に居住する研修生が座学研修を受講しやすい環境を整えるため、講義室にオンライン授業機材を設置する。	R6.1	R6.3	2,749	講義室にオンライン授業用機材として、電子黒板、ビデオカメラ、パソコンなどを導入した。	オンライン授業用機材の導入により、今後の感染症拡大時においても、自宅からの講義受講が可能となり、接触機会の低減に繋がった。 また、特に、実習地が遠方の研修生からの意見では、毎回の通いの負担が軽減され、体力的な観点及び実習時間の確保という観点から、効率的に研修を受講することが可能となったとの声があった。
105	－	○	物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業	農林水産部水田総合利用課	コロナ禍に加え原油価格・電力の価格高騰の影響を受けている地域農業の核となる乾燥調製施設等の事業者に対し、電気料金及び灯油代金の増高分を支援する。	R5.12	R6.3	123,174	・補助対象：地域農業の核となる乾燥調製施設等の事業者に対し、電気料金及び灯油代金の増高分の一部を支援する。 ・補助金交付先：259事業者	原油価格高騰により影響を受けている地域農業の核となる乾燥調製施設等における光熱費の負担軽減を図った。
106	－	○	比内地鶏生産販売強化事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、比内地鶏販売事業者の販売促進に向けた取組を支援し、比内地鶏の販売力強化を図る。	R5.5	R6.3	1,335	・販路の拡大に向けた取組を実施(外食事業者の確保に向けた展示会や商談会参加など) ・事業者数 4社	・首都圏だけでなく、大阪、札幌、名古屋など、全国の展示会に参加し、新たな販路の確保に繋げることができた。
107	－	○	秋田牛ブランド確立推進事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、秋田牛販売事業者の販売促進に向けた取組等を支援し、秋田牛の販売力強化を図る。	R5.4	R6.3	2,346	・県内事業者の販路拡大への支援 新たな販路開拓、商品の改良、PR等に係る取組について支援(R5.4月～R6.3月、5事業者) ・学校給食における食育等への支援 生産者による出前講座の実施及び秋田牛を使った給食の提供について支援(R6.1月、1地区)	・首都圏等県外に向けた積極的な販売促進や、ECサイト開設、新商品の開発など、新たな販路の展開につながった。 ・令和5年度の秋田牛販売頭数は、3,111頭で目標の3,090頭を達成した。
108	－	○	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、自給飼料の生産体制や堆肥散布体制の強化、経営の効率化に向けた省力化・省エネ化の取組を支援し、畜産経営体の経営体質強化を図る。	R5.5	R6.3	20,653	・スマート畜産・飼料増産・堆肥利用に関する機械導入及び施設整備等への支援(スマート農機1台、飼料増産用機械7台、草地整備6,055a、堆肥関連機械6台、堆肥関連施設2棟)	・スマート農機の導入により経営の効率化が図られたほか、飼料増産に関する機械導入や草地の整備・更新、堆肥散布機械や保管施設等の整備により、畜産現場における生産性向上へ向けた基盤が強化された。
109	－	○	耕畜連携体制確立対策事業	農林水産部畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、地域の実情に応じた稲わら収集・利用のモデル実証の取組を支援し、畜産農家における稲わら確保と稲作農家の所得向上を図る。	R5.8	R6.3	7,195	・県内6地域で地域の実情に即した稲わら収集利用モデルの実証を実施。	・稲わら価格が高騰する中で、県内6地域で取組が行われ、稲わら収集面積77haを確保した。
110	○	－	未来につなぐ豊かな海づくり推進事業(とれ高向上！漁師直売推進事業)	農林水産部水産漁港課	漁業者等の新型コロナウイルス感染リスク低減につながる、オンライン販売など新たな流通・販売への取組を支援し、対面機会の低減や所得の向上を図る。	R5.7	R6.3	1,000	・補助対象：オンライン販売実施による所得向上に向けた取組 ・実施期間：R5.7月～R6.3月 ・補助金交付先：1件	コロナ禍で外出機会の減る中、オンライン販売は新たな水産物の流通方法となってきた。また、漁業や水産物をPRする動画を作成し、ウェブサイト上で配信する取組を実施したことで、オンライン販売を利用する顧客の増加や漁業者の所得向上が期待される。
111	－	○	中小企業者価格転嫁推進広報事業	産業労働部産業政策課	原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者における買上げの実現に向け、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成するため、広報活動を実施するとともに、中小企業団体等による広報事業の支援を行う。	R6.1	R6.3	5,639	①中小企業者価格転嫁推進広報事業 R6年1月31日付けの県内3紙(秋田魁新報、北鹿新聞、北羽新報)に、価格転嫁の円滑化に向けた理解促進のための広告を掲載した。 ②中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金 中小企業団体等が実施する、価格転嫁の理解促進のための新聞広告掲載やリーフレット作成に係る経費に対し補助を行った。 ・募集期間：R6年1月10日～1月31日 ・補助件数：9件	県民や中小企業団体等の会員企業及びその取引先における、昨今の物価上昇に応じた持続的な賃金上げに向けた適正な価格転嫁に対する理解を促進した。
113	－	○	私立学校就学支援事業(02 授業料軽減補助、03 入学科軽減補助)	教育庁総務課	コロナ禍に加え原油価格高騰等の影響により家計急変した世帯の生徒が、学びを継続するために支援する。	R5.7	R6.3	39,489	私立高等学校に通う低所得世帯の生徒について、授業料135名分、入学科330名分を補助した。	授業料・入学科を補助することで、円滑な学校運営及び保護者の経済的な負担を軽減した。
114	○	－	教育支援体制整備事業費交付金	教育庁幼保推進課	新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に運営していくために必要な経費について補助する。	R5.11	R6.2	1,305	幼稚園12施設に係る保健衛生用品購入等に対して補助した。	希望する全ての幼稚園において衛生用品や人員体制が整備されたことにより、感染症対策の徹底が図られた。
115	○	－	秋田を支える人づくり教育推進事業	教育庁高校教育課	新型コロナウイルスの影響を受けることなく、高校生が将来に向けて志を高く掲げ、学習意欲を高めるとともに、体験的な活動等を通して、社会的・職業的自立に必要な資質・能力の育成。	R5.4	R6.3	45,020	高校生の社会的・職業的自立や地域社会へ貢献できる人材の育成、県内就職促進等のため、職場定着就職支援員を高校等へ20名配置、インターンシップの推進、持続可能な地域づくり事業を20校25テーマで実施した。	職場定着就職支援員配置やインターンシップでは各事業所を中心に就業体験を実施しており、生徒の職業意識の向上、進路希望に向けた支援及び職場定着等支援を実施することができた。持続可能な地域づくり事業では地域課題に取り組むことで、地域との関わりに意欲ある人材の育成が図られた。
116	○	－	デジタル教育未来へRUNプロジェクト事業	教育庁高校教育課	新型コロナウイルス影響を受けることなく学習を進めよう、最新のICT教材やIT専門人材を活用した教育を推進し、倫理的思考力、提案力、課題解決能力などの資質・能力を身に付けた人材育成の取組において、日本一のデジタル教育先進県を目指す。	R5.4	R6.3	50,843	R5年度の県立高校43校を対象に、授業支援web教材とプログラミング実習キットを整備した。 普通高校10校にデジタル探究コースを設置し、探究的学習活動の推進のためパソコン等を整備した。	教科「情報」において、授業支援Web教材とプログラミング実習キットを活用した授業を行うことで、全県一律のデジタル教育の取組の充実が進められた。 普通高校10校にデジタル探究コースを設置し、探究的学習活動の推進が図られた。

No	事業の区分		交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
	通常	重点								
118	－	○	保育所等物価高騰対策事業(食 材料費価格高騰相当分)	教育庁幼保推進課	コロナ禍の影響を受けている幼児教育・保育施設の 食材料費価格高騰相当分について補助する。	R6.1	R6.3	29,023	給食費の価格高騰分に係る助成を237施設に對し行つた。	希望する全ての施設の給食費価格高騰分を支援することによ り、物価高騰による負担の軽減を図ることができた。

※重点交付金・・・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

※欠番等は未記載